

2021年度決算説明資料

開催日：2022年5月9日（月）

出席者：代表執行役社長 小早川 智明

代表執行役副社長 山口 裕之

常務執行役 酒井 大輔

説明資料：2021年度決算説明資料

※ 機関投資家・アナリスト向け説明会は電話会議形式

【2021年度決算の概要】

- まず、パワーポイントのスライド1をご覧ください。
 - 売上高は、新会計基準の適用などにより減収となりました。
 - 経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより減益となりました。
 - 当期純損益は、インバランス収支還元損失や、災害特別損失を計上したことなどにより、減益となりました。
 - なお、2021年度の期末配当につきましては、大変申し訳なく思っておりますが、「無配」とさせていただきます。2022年度についても、中間・期末ともに「無配」とさせていただきます。
 - また、2022年度業績予想については、現時点において、ウクライナ情勢等の影響を受け、資源価格および販売電力量の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況にないことから未定としています。
-
- 具体的な連結決算の数字については、スライド2をご覧ください。
 - 売上高は、前年度比9.5%減の5兆3,099億円と減収、経常損益も76.3%減の449億円と減益となり、特別損益を加えた当期純損益は、前年度比1,752億円減の56億円となりました。

【セグメント別のポイント】

- スライド4と5では、各セグメント別の業績をご説明いたします。
- まず、東京電力ホールディングスの業績です。
- 売上高は、前年度とほぼ同水準で、41億円減の6,200億円となりました。

- 経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金が増加したことなどにより、前年度比809億円増の730億円となりました。

- 次に、東京電力フュエル&パワーの業績です。
- 経常損益は、JERAにおいて、関係会社利益の増加があったものの、燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年度比601億円減の96億円となりました。

- 続いて、東京電力パワーグリッドの業績です。
- 売上高は、新会計基準の適用などにより、前年度比415億円減の1兆9,623億円となりました。
- 経常損益は、設備関係費の増加などにより、前年度比506億円減の1,183億円となりました。

- 続いて、東京電力エナジーパートナーの業績です。
- 売上高は、新会計基準の適用に加え、小売販売電力量の競争激化影響による減少や、気温の影響などにより、前年度比6,737億円減の4兆3,606億円となりました。
- 経常損益は、小売販売電力量の競争激化による減少や、資源価格高騰による調達コストの増加などにより、前年度比729億円減の664億円の損失となりました。

- 最後に、東京電力リニューアブルパワーの業績です。
- 売上高は、卸電力販売などの増加により、前年度比96億円増の1,531億円となりました。
- 経常損益は、固定資産税の増加などにより、21億円減の459億円となりました。

- なお、参考として、セグメント別の前年度比較資料をスライド8以降に添付しておりますので、後ほどご覧ください。

- また、スライド5では、従来、連結収支の増減を「需給・託送収支」と「その他経常収支」に分けてお示ししておりましたが、各セグメント収支との関連性がつかみにくいとのこと指摘を多くいただいていたため、今回より、各セグメントを主体とした収支の変動が見えるよう、掲載方法を見直しております。

【通期連結業績予想と実績との差異】

- 本年1月31日に公表いたしました業績予想との主な差異について、売上高は、燃料費調整額や総販売電力量の増加などにより、また、経常損益は、JERAに係る業績の上振れや原子力損害賠償・廃炉等支援機構へ納付する特別負担金の減少に加えて、業績予想時に見込んでいた競争悪化影響の縮小などにより、前回予想値を上回りました。
- 当期純損益は、本年3月16日に福島県沖で発生した地震により被災した資産の復旧等に要する費用として災害特別損失を計上したものの、経常損益の影響が上回ったことにより、前回予想値を上回る実績となっております。

【連結特別損益の概要】

- 次に連結特別損益についてご説明します。スライド6をご覧ください。
- 特別利益に、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を1,166億円計上した一方、特別損失に、原子力損害賠償費を1,177億円、インバランス収支還元損失を158億円、災害特別損失を128億円計上いたしました。
- これにより、特別損益は、前年度比312億円減の298億円の損失となりました。

【連結財政状態の概要】

- 続いて、連結財政状態について、スライド7をご覧ください。
- 自己資本比率は、前年度末より0.9ポイント悪化し、24.9%となりました。これは、包括利益累計額の増加などにより純資産残高は増加したものの、社債の発行や短期借入金の増加などにより、負債残高も増加したことによるものです。

【結び】

- 最後に、冒頭申し上げましたとおり、2022年度業績予想は、現時点において未定としております。引き続き、福島への責任の貫徹に向けて、グループ一丸となって非連続の経営改革を進めてまいります。

【参考資料（スライド8以降）、補足資料（スライド15以降）】

- スライド8以降は参考並びに補足資料となっておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

以上